

意見照会(次期環境基本計画に盛り込むべき施策)における環境審議会委員からの意見一覧			
委員からの御意見	所管部局	区分	対応
全体的事項			
・多くの県民が本計画を読んで、理解し、行動するためには、計画の分量を極力減らし、要点を絞った(重複のない)、メッセージ性の高いシンプルな作りが望ましいと考える。(笹尾委員)	環境生活部	反映	ページ数を2～3割カット。総論は、箇条書きではなく、環境・経済・社会の統合的向上の視点でストーリー性をもった記述に見直し。施策は、柱ごとに記載していた現状と課題を総論に集約し、目指す姿、指標、考え方を1ページに収め、直後に施策を記述するなど流れをスムーズにした。
・4つの視点に対応する施策は、施策の体系に落とし込むべき(渋谷委員、笹尾委員)	環境生活部	反映	3つの横断的施策として落としこんだ。
・今般の新型コロナウイルス感染症の社会経済に与える影響を踏まえれば、本計画の関係する部分で何らかの言及をするべき(笹尾委員)	環境生活部	反映	総論で言及した。
・施策体系の名称「生物多様性の保全・自然との共生」について、「・鳥獣被害増大の抑制」と言った文言を付け加えてはどうか？(青井委員)	環境生活部	反映	施策体系にぶら下がる「野生動植物との共生の推進」の項目名について、「・鳥獣被害増大の抑制」を付け加えた。なお、施策の柱の名称については、メッセージ性を重視する観点からできるだけ簡潔な表記とするため、原案どおりとしたい。
・一般の市民が読んでも理解しにくい用語の見直し(日本語表現、注釈など)(炭素生産性、シェアリング・エコノミー、レジリエンス、バリューチェーン、環境金融、CLT、グリーンインフラ、Eco-DRR、テロワールなど)(青井委員・笹尾委員)	環境生活部	反映	日本語表記が可能な用語は日本語に、その他は注釈を追記した。
・地球温暖化(気候変動)が生物多様性に与える影響を踏まえた記述も必要ではないか。(笹尾委員)	環境生活部	反映	現状と課題において、地球温暖化による生物多様性の損失について記載した。
個別施策			
・再生可能エネルギーについて、一部を除いて首都圏の電気事業者が発電事業を行い地元には僅かな固定資産税が支払われるだけと言っても過言ではない。発電設備を地元に委譲し、地元がそれを管理運営するようなシステムを構築する等の具体的なものを示すべき(鷹薮委員)	環境生活部	反映	発電設備のメンテナンスなど管理運営業務等への地元企業の参入を図るため、「関連産業への地元企業の参入に向けた支援など再生可能エネルギーによる地域経済への好循環に向けた取組」を追加した。
・温室効果ガス排出量を実質ゼロにするためには、排出削減だけではなく、森林整備などの吸収源の拡大や充実も不可欠であり、2050年の将来像にも記載すべき。(笹尾委員)	環境生活部	反映	気候変動対策における「目指す姿」に森林整備による吸収源対策について記述した。
・「森林吸収源」は「二酸化炭素吸収源」ではないか(青井委員)	環境生活部	未反映	国の地球温暖化対策実行計画では、温室効果ガス吸収源対策として、森林吸収源対策、農地土壌炭素吸収源対策、都市緑化等の推進が掲げられており、本計画では、代表的な吸収源対策として森林吸収源対策を記載していることから、原案どおりとした。
・ペレットストーブや薪ストーブの導入促進に係る施策を追加するべき。(青井委員)	農林水産部	反映	「一般家庭へのペレットストーブ等の導入促進」を記載した。
・海岸ごみ(漂着物、海流、海底)に関する施策を記述する必要がある(渋谷委員)	環境生活部	反映	「海洋ごみ(プラスチック)の回収・処理の推進」を記載した。
・マイクロプラスチックに関する施策についても言及するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	同上
・3Rが徹底した経済をイメージした場合、単純焼却や埋め立てに回る廃棄物がゼロになっているはずであり、廃棄物のゼロエミッション(ゼロウェイスト)に関する記述も含めるべき(笹尾委員)	環境生活部	反映	「3Rの更なる普及啓発によるゼロエミッション(ごみの排出のない)地域社会の形成」「残存廃棄物等からエネルギーを効率的に回収する施設の普及」を記載した。
・感染症問題が今後も突発的に起こることを想定すると、医療系廃棄物や感染可能性のある廃棄物の適正処理の推進も継続的な重要課題であるため、該当する施策を記述すべき(笹尾委員)	環境生活部	反映	「感染性廃棄物等の処理における一般家庭や関係事業者に対する適切な排出方法や処理方法などの情報提供や助言」を記載した。
・従来の3Rに加え、「3Rプラス」に関する施策を追加すべき(渋谷委員)	環境生活部	反映	「レジ袋有料化を踏まえ、マイバッグを持ち歩きレジ袋を断る(リフューズ)、物を大切にし修理する(リペア)などを3Rに加えた生活様式」について記載した。
・グリーンコリドー(北上山地・奥羽山脈緑の回廊、緑地、防風林(イグネを含む)、河畔林による生態系ネットワークに関する施策を追加するべき(渋谷委員)	環境生活部	反映	森、里、川、海の連環による自然環境の保全と生態系ネットワークの形成に係る施策を追加した。
・森・里・川・海の保全再生による生物多様性の保全について記述すべき(渋谷委員)	環境生活部、農林水産部、県土整備部	反映	流域全体の生態系管理を目的とする森川海条例に基づく施策を記述
・鳥獣保護管理捕獲コーディネーターについて、「捕獲」は不用ではないか(捕獲だけをコーディネートするわけでない。鳥獣保護管理コーディネーターで意味が通じる)(青井委員)	環境生活部	反映	「鳥獣保護管理のためのコーディネーター」に修正した。
・野生鳥獣対策として、人口減少や高齢化に対応した被害防止対策や鉄道等の被害防止対策について記述するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	・「人口減少や高齢化を踏まえた生息調査や被害防除対策」に修正した。 ・鉄道被害は生活環境被害に分類されることから、「生活環境被害を防止するため、第二種特定鳥獣管理計画に基づく個体数管理、被害防除対策等を推進」に修正した。
・小農による中山間地の農地保全に関する施策を追加するべき。(渋谷委員)	農林水産部	反映	「多様な主体の参画・連携による農地や水路等の地域資源の保全を図るための地域共同活動」を追加した。
・自伐林業、馬搬に関する施策を追加するべき。(渋谷委員)	農林水産部	反映	「多様な活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組」を追加した。
・地域循環共生圏、地方創生との関係を加えるべき(渋谷委員) ・基本的な考え方として、地域循環共生圏のキーワードを入れるべき。県内の都市部と農村部の関係や県外との関係性は重要(笹尾委員)	環境生活部	反映	「本県の環境施策が目指す将来像」において、将来像が実現した場合の社会の姿を示しながら、地域循環共生圏について同じ方向性をもつものとして記述した。
・環境経営の中にSDGs「つくる責任、つかう責任」に関する記述を追加するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	「生産と消費の双方を持続可能なものとすることを目指す「エンカル消費」の推進」を追加した。
・環境マネジメントシステムに関する記述を追加するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	環境経営の推進に係る施策を追加した。
・グリーン購入に関する施策を追加するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	グリーン製品等の率先購入に関する施策を追加した。
・認証材の率先利用や普及啓発、利用促進に関する施策を追加するべき。(渋谷委員)	農林水産部	反映	木材の率先利用に関する施策を追加した。
・環境と経済の好循環について、金融に関する施策を追加するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	地域環境金融に関する施策を追加した。
・環境と経済の好循環について、省エネルギーに関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	省エネルギーによる生産性の向上に係る施策を追加した。
・環境と経済の好循環について、再生可能エネルギーに関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	自立分散型エネルギーによる資金循環に係る施策を追加した。
・再生可能エネルギーの導入促進について、自立・分散型の再生可能エネルギーの導入促進とすべき。(東委員)	環境生活部	反映	気候変動対策において、新たに「自立分散型エネルギー供給体制の構築」を項目立てして施策を記述した。

	委員からの御意見	所管部局	区分	対応
31	・環境と経済の好循環について、バイオマスエネルギーに関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	農林水産部	反映	バイオマスエネルギーの活用によるエネルギー収支改善に係る施策を追加した。
32	・循環経済に関する記述を追加するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	省資源型ものづくりや再使用等を前提にした製品づくりに係る施策を追加した。
33	・シェアリング・エコノミーに関する施策を追加するべき。(渋谷委員)	商工労働観光部	反映	シェアリング・エコノミーなど新しいビジネス形態に係る施策を追加した。
34	・シェアリング・エコノミーは環境ビジネスの項目にあるがこれに限らないので標記を工夫する必要がある。「シェアリング・エコノミーの促進(推進)」としてはどうか。(笹尾委員)	環境生活部	一部反映	環境関連産業(環境ビジネス)の項目とは別に「新たなビジネス形態の促進」の項目を設け、循環型経済の構築という広い意味で捉えて整理した。
35	・「造林」より「再造林」が適切ではないか。既存造林地の伐採跡を再造林するだけで資源的には十分であり、再造林そのものが進んでいないのが現状である。(青井委員)	農林水産部	反映	「再造林」に修正した。
36	・各種ツーリズムの推進は、市町村によっては宿泊施設が不足しているため、廃校になった施設等を宿泊施設等に再利用する取組を検討してはどうか。(鷹嘴委員)	農林水産部	反映	「廃校施設の有効活用に関する活用事例の情報共有や市町村の取組支援」に係る施策を追加した。
37	・エコツーリズムなど各種ツーリズムに関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	農林水産部、環境生活部	反映	グリーンツーリズム、スポーツツーリズム、フードツーリズム等の各種ツーリズムに係る施策を追加した。
38	・自然資本を活用した地域創生、地域産業に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	農林水産部	反映	「6次産業化」、「農林漁家の生活体験、食文化、歴史的文化財や民俗芸能を活用した観光コンテンツの磨き上げ」に係る施策を追加した。
39	・都市と地方の共生・対流に関する施策(地域資源を活用した都市と農山漁村の相互貢献による共生、森・里・川・海から生み出されるつながり)を記載するべき。(渋谷委員)	農林水産部、環境生活部、ふるさと振興部	反映	「都市と農山漁村との連携と交流」「森川海における上流と下流との交流」に係る施策を追加した。
40	・人づくりに関する施策(環境・経済・社会の関係性を理解する人材の育成、ESDの考え方をベースに持続可能な地域づくりを担う人づくりの視点)を記載するべき。(渋谷委員)	ふるさと振興部、環境生活部	反映	「環境学習の支援及び自然等を生かした体験活動の機会の提供」「ジオパーク授業やガイド講習会」に係る施策を追加した。
41	・地域環境金融に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	「地域の低炭素プロジェクトに対する市町村や地域の金融機関等と連携した事業化や資金調達の促進」に係る施策を追加した。
42	・ICTやAI等を活用したスマート農林水産業に関する施策を追加するべき。(生田委員)	農林水産部	反映	スマート農林水産業に係る施策を追加した。
43	・海洋酸性化への対応など海洋環境に関する調査研究等に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	農林水産部	未反映	(海洋酸性化に係る調査研究を行っている部署がない)
44	・持続可能性を支える技術開発や研究開発は重要。国レベルが多いことは分かるが、県でも取り組んでいる施策をできるだけ記載するべき。(渋谷委員)	ふるさと振興部	反映	ドローンを活用した低炭素物流の実証試験やグリーンILCに係る施策を追加した。
45	・水循環と海洋環境の保全は1つにまとめるべき。(笹尾委員)	環境生活部	反映	水循環の施策に海岸漂着物に係る記述を追加した。
46	・『森から海までの生態系を連結させる川の自然度を高め、生物の生息・生育・繁殖環境を良好に維持するための「多自然川づくり」により、・・』とするべき。(東委員)	県土整備部	反映	「森から海までの生態系を連結させる川の自然度を高め、生物の生息・生育・繁殖環境や川が織りなす安らぎのある景観などに配慮した「多自然川づくり」」の表現に修正した。
47	・水道水源に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	水源から蛇口に至る総合的な水質管理体制の実現に向けた水安全計画の策定に係る施策を記載した。また、水源涵養を目的とした多様な森林整備等に係る施策を記載した。
48	・持続可能な県土づくりに関係するコンパクトな都市形成と公共交通は1つにまとめるべき。(笹尾委員)	県土整備部	反映	都市のコンパクト化と公共交通を1つにまとめ、横断施策の持続可能な県土づくりに記載した。
49	・持続可能なまちづくり、地域づくりに関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	ふるさと振興部、県土整備部、総務部、農林水産部	反映	中山間地域等における生活圏の維持を図る「小さな拠点」、「空き家対策」「公共施設維持管理」に係る施策を追加した。
50	・コンパクトシティの具体的な考え方について、商店街の賑わい創出や健康増進とどのようにつながるか、補足が必要(鷹嘴委員)	環境生活部	反映	目指す将来像において、コンパクトな都市形成と一体となった公共交通ネットワークの形成が中心市街地の活性化を促し、徒歩や自転車移動等に増加による健康寿命の延伸につながる旨の記載を追加した。
51	・災害時のレジリエンス向上に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	「廃棄物処理システムの強靱化」「分散型エネルギー」「災害時の化学物質管理」に係る施策を追加した。
52	・環境インフラやグリーンインフラを活用したレジリエンス向上に関する施策(グリーンインフラ、Eco-DRR)を記載するべき。(渋谷委員)	農林水産部、県土整備部	反映	治山事業、海岸防災林、多自然川づくりに係る施策を追加した。
53	・気候変動への適応に関する施策(コロナの教訓をもとにした感染症対策も含む)を記載するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	農業被害、災害、デング熱をもたらす気候変動の影響に係る適応施策を記載した。
54	・「環境にやさしい」は分かりにくいため、「健康で」とすべき(渋谷委員)	環境生活部	反映	「健康で」を追記した。
55	・基本的な考え方として、地域循環共生圏のキーワードを入れるべき。県内の都市部と農村部の関係や県外との関係性は重要(笹尾委員)	環境生活部	反映	「本県の環境施策が目指す将来像」において、将来像が実現した場合の社会の姿を示しながら、地域循環共生圏について同じ方向性をもつものとして記述した。
56	・エンカル消費に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	「生産と消費の双方を持続可能なものとすることを目指す「エンカル消費」」に係る施策を追加した。
57	・ライフスタイル、消費の転換に関する施策(低炭素型の商品・サービスの利用、リデュース・リユース品やリサイクル品の利用促進の視点)を記載するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	資源循環に配慮した消費行動の促進に係る施策について記載した。
58	・循環経済に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	同上
59	・食品ロスの削減に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	食品ロスの削減に係る施策を追加した。
60	・未来の住宅はかくあるべしというところから出発して、住宅の低炭素化の取組をパッケージで記載するべき。北海道並みのヒートショック対策を施した住宅は温暖化対策として最大の取組となる。(渋谷委員)	県土整備部	反映	ヒートショック防止等の健康維持増進、介助や介護の在宅ケアへの配慮等高齢者向け住宅供給に係る施策を追加した。
61	・エネファームは住宅の低炭素化にとって重要なツールであることから、これについても記述するべき。(渋谷委員)	環境生活部	一部反映	エネルギー効率の高いエネファームは、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)において、高効率の給湯設備に該当することから、「家電製品や給湯器などの購入や買替における高効率な省エネルギー機器の選択の促進」に係る施策を追加した。
62	・徒歩、自転車移動・自転車専用路の整備に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	保健福祉部、県土整備部	反映	徒歩・自転車移動に係る施策を追加した。
63	・テレワーク、働き方改革に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	商工労働観光部、保健福祉部	反映	テレワークの推進に係る施策を追加した。

	委員からの御意見	所管部局	区分	対応
64	・「新・湯治」の取組も踏まえた温泉の利活用に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	商工労働観光部、環境生活部	反映	温泉の利活用に係る施策を追加した。
65	・ペットの適正飼養と生活の質の向上に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	環境生活部	反映	ペットの適正飼養による生活の質の向上に係る施策を追加した。
66	・自然体験活動に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	農林水産部、県土整備部、教育委員会	反映	社会教育施設等を活用した自然体験活動や都市公園や森林学習施設等における自然とふれあい、教育振興運動と連携した自然体験等の施策を追加した。
67	・地方移住、二地域居住、テレワークに関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	商工労働観光部、農林水産部	反映	移住希望者に対する岩手の魅力の発信に係る施策や、移住と就職の相談窓口、農林水産業の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信などの施策を追加した。
68	・新たな木材需要の創出に関する施策を記載するべき。	農林水産部	反映	アカマツCLT、広葉樹資源を活用した木材製品の商品化、木材加工事業者と大手家具メーカー等とのマッチング支援などの施策を追加した。
69	・木育に関する施策を記載するべき。(渋谷委員)	農林水産部	反映	木育に係る施策を追加した。
70	・住宅の断熱性について、シックハウス症候群という社会問題を引き起こしたのは高気密・高断熱住宅である。地元の木材等の自然素材を用いた断熱性の高い健康的な岩手型住宅な等表現を見直すべき。県産材の需要拡大にもつながる。(鷹嘴委員)	環境生活部	反映	「県産材を活用した断熱性の高い住まいは、環境負荷の低減のみならず、快適性の向上やヒートショック予防による健康寿命の延伸のほか、県内の林業振興につながる。」と修正した。